

クウェートの原子力開発利用に関する動向

2010年10月3日 原産協会・国際部

○クウェートの基礎データ

- ・ 国土面積： 1.8万平方キロメートル（四国とほぼ同じ）
- ・ 人口： 269万3千人（うち自国民以外は129万1千人）
*世界第140位（2010年7月現在）
- ・ 首都： クウェート
- ・ 実質GDP： 1,421億ドル *世界第59位（2009年推定）
- ・ 一人当たり実質GDP：5万2,800ドル *世界第7位（2009年推定）
- ・ 実質成長率： -1.7%（2009年推定）
- ・ 発電量： 458億3千万kWh（2007年推定）
- ・ 消費電力量： 402億1千万kWh（2007年推定）
- ・ 一人当たり電力消費量： 14,931kWh/年
- ・ 通貨（クウェート・ディナールKD）： KD 1 =US\$ 0.283（2009年）

（出典：米国CIAのThe World FactBookの2010年8月19日号）



I. クウェートの概況：

1. 経済

クウェートは、1,040億バレルの原油確認埋蔵量（2009年1月現在）を誇り、これは世界第5位で、世界の9%に相当する。原油販売で、国家GDPのほぼ半分を占め、輸出額の95%、また国家歳入でも同じく95%を占める。政府は、2020年までは原油生産量を400万バレル/日まで増産する約束をしている。

2009年から政府は、原油依存からの脱却、海外からの投資勧誘、経済への民間企業の参入等を促進するため、1,400億ドルを投入する5ヵ年経済開発計画を立てているが、政府支出の増大が続き十分な効果が上がっていない。

2009年の輸出（総額 502.5 億ドル。石油、石油製品、肥料）・輸入（同 170.9 億ドル。食糧、建設資機材、車輛・部品、衣類）の相手国は、以下のとおりである。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位
輸出先	日本 17.9%	韓国 17.31%	インド 12.43%	台湾 9.07%	米国 7.9%	中国 7.55%	シンガポール 5.4%
輸入元	米国 11.18%	中国 9.07%	ドイツ 7.63%	日本 7.14%	サウジアラビア 7.24%	イタリア 7.5%	フランス 4.77%

2. エネルギー・電力

原油生産は、249万4千バレル/日で、国内消費は32万バレル/日（ともに2009年推定）であった。

天然ガスは、生産量・消費量がともに4,490億立方フィート/年*であった。

*2008年。米国エネルギー情報局（EIA）データによる。石油生産量では世界第4位（2010年9月15日のエルサレム・ポスト紙）。

クウェートの総発電容量は、1,086万kW*であるが、その多く（2006年実績では73%）を石油に依存している。これは、クウェートの石油産出量の12%にも及んでおり、20年後に20%になる。

* 2009年。EIAデータによる。

電力需要は、過去20～30年、年率で約7%増加しており、省エネ努力をしても年率で3～5%の上昇は避けられない見通しである。このため、将来は電力需要の15～20%を原子力発電で賄いたい、というのがクウェート政府の意向である。

II. クウェートの原子力発電へのアプローチ:2022年に100万kW×4基が目標?

1. 湾岸協力会議(GCC)での意向表明

2006年12月、サウジアラビアのリヤドで開催されたGCC第27回最高評議会、サウジアラビア、カタール、バーレーン、オマーン、クウェート、アラブ首長国連邦(UAE)の湾岸6カ国が、共同で原子力発電開発計画に着手する意向を表明した。「増大する電力需要や海水脱塩」に応えるためとしたが、イランの原子力発電開発計画に対抗する政治的な意味も噂された。

2. 国際原子力機関(IAEA)への協力要請

2007年2月、GCCは原子力発電導入のフィジビリティスタディ（F/S）の実施でIAEAに協力を要請した。6カ国とも原子力導入に必要なインフラや人材が皆無であったが、技術、法制度、安全等の調査が開始された。

3. フランスとの首脳会談／クウェート国家原子力平和利用委員会（KNNEC）の発足

2009年2月、フランスのサルコジ大統領がクウェートを訪問、その折の会談で、サバーハ首長が電力と水の両方の需要から原子力発電に関心を示した（クウェートでは水需要の97%を海水淡水化で入手）。

同3月、ナーセル首相を長とし、副首相兼国防相、電力・水相、内務相、保健相、高等教育相、環境庁長官や研究開発機関代表また教育関係者で構成するKNNECが発足した。

4. フランスとの実務協力取極

KNNECとフランス原子力庁（CEA）は2010年1月14日、原子力平和利用協力取極に調印した。期間は20年間。両国間では、アレバ社の増資に関する話し合いも行われた。

*2010年7月には、仏のラガルド経済産業大臣が、「アレバ社の約100億ユーロの増資を2012年までに行う。そのうち30億ユーロ分の引き受け先として、クウェートの政府系ファンドを含む3つの海外の戦略的パートナーを考えている」と発表。

5. 電力・水大臣の意向表明

2010年3月、国営通信社KUNAのインタビューで、シュレイアーン電力・水大臣が、7年以内に原子力発電を導入したいとの希望を述べた。またサバーハ首長の指示で、原発建設候補サイトの調査チームも編成された。

6. フランスとの政府間原子力協力協定

2010年4月16日、ナーセル首相のパリ訪問時に、ク・仏両国は政府間原子力協力協定に調印（工業・農業・医療等利用分野も含まれる）、防衛等協力に加え、戦略的パートナーとして一層緊密な関係になった。仏は、EPR、核燃料、再処理等のサービス一式を提供する用意を表明している。

7. KNNECの原子力発電導入に関する検討の進展

2010年5月、ビシヤラKNNEC委員兼事務局長は、2010年末から2011年初めまでに原子力発電導入に関する結論が出ることを示唆した。

*同時点では、2020年までに初号原発を運転開始（出力600万kW）を希望との報道。

8. 日本との政府間合同会合

2010年6月2日、日本で開催の第1回日・ク政府間合同委員会共同声明に、「17. クウェート側は、原子力発電の導入の検討を開始する意図を表明した。双方は、両国間で原子力分野での協力の可能性につき議論を継続することを確認した」との表現を盛り込んだ。岡田、ムハンマドの両外相が署名した。

9. KNEC の来日

2010年9月8日、経済産業省資源エネルギー庁 (METI/ANRE) と KNEC が、「クウェートにおける原子力発電開発についての協力文書」を締結した。

METI/ANRE が締結した原子力発電協力に関する協力文書としては10カ国目にあたる。期間は5年間で、原子力発電開発の準備、計画、推進、人材育成と基盤整備、原子力発電に対する国民の信頼醸成のための広報等での協力支援がスコープになっている。

10. 原子力発電導入検討の見通しに関する報道

2010年9月6日、ビシヤラ KNEC 委員兼事務局長は、原子力発電導入に関する、発電コスト、法制度、建設候補サイト、人材育成等に関するフィージビリティスタディ (F/S) が2010年中に完了する予定で、その結果を、ナーセル首相を委員長とする「国家原子力平和利用委員会 (KNEC)」で審議し、2011年の早い時期に結論を出す予定であることを示唆した。また原子力発電導入が結論されれば10~12年で建設を完了したいとの抱負を語った (2010年9月8日、国営通信社 KUNA 記事)。

また、20年後に原子力発電容量を2,500万kWにしたいとの意向を語った (2010年9月6日。原子力産業新聞)。

11. 2010年内に原子力発電プログラムを開始するとの報道

2010年9月15日のイスラエルのエルサレム・ポスト紙は、KNEC のビシヤラ委員兼事務局長が東京で次のように語ったことを報じた。

- ・原油価格がバレルあたり US\$45~50 以上で推移するなら、原子力発電導入が選択肢として成立する。
- ・原子力発電がクウェートの今後20年間のエネルギー・ミックスの中でどういう役割を担うのかは検討中ながら、クウェートは2022年までに100万kW級原子力発電プラント×4基を建設する。
- ・建設は早ければ2011年1月にも開始となる (WNA 報道では、この時点で入札招請や原発候補サイトも明らかにされる予定)。

12. ロシアとの原子力協力覚書の締結

クウェート国営通信の KUNA 社は、ロシア ROSATOM のキリエンコ総裁とビシヤラ KNEEC 委員兼事務局長が、最近ウィーンで IAEA の通常総会期間中に、原子力協力覚書を交わしたことを報じた。原子力関係訓練、金属資源探査、原子力ネットワーク、原子力発電推進基盤の構築で5カ年間（延長可能）の協力が規定されている。原子力発電プラントの建設主体者は報じられていない。

クウェートは現在、原子力協力協定を米・仏と結んでおり、近く韓国とも締結する見通しである。

○新在クウェート大使の発令

外務省は2010年8月20日付で小溝泰義氏*のクウェート大使任命を発令した。原子力分野に造詣の深い大使であり、日・ク両国の原子力協力の促進が期待できる。

*1997年から5年間 IAEA エルバラダイ事務局長の特別補佐官、その後外務省軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室長、2008年9月から在ウィーン国際機関日本政府代表部大使。

以上